

2. 連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

平成29年3月末における連結自己資本比率は、16.39%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	福山市農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	5,798百万円（前年度 5,757百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項 目	平成 28 年度		平成 29 年度	
		経過措置 による 不算入額		経過措置 による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	35,082		36,431	
うち、出資金及び資本剰余金の額	5,760		5,814	
うち、再評価積立金の額	-		-	
うち、利益剰余金の額	29,461		30,762	
うち、外部流出予定額 (△)	△113		△115	
うち、上記以外に該当するものの額	△26		△30	
コア資本に算入される評価・換算差額等	△207		△437	
うち、退職給付に係るものの額	△207		△437	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	455		460	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	455		460	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
うち、回転出資金の額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,665		3,104	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	904		779	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	39,900		40,339	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	26	17	90	22
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む) の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	26	17	90	22
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	26	-	90	-
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	39,874	-	40,249	-
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	219,419		226,165	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,613		△1,744	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	17		22	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△13,266		△13,266	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	11,635		11,499	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	19,567		19,283	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	238,987		245,448	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	16.68%		16.39%	

注1：「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
 注2：当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
 注3：当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:百万円)

信用リスク・アセット	平成28年度			平成29年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	5,014	-	-	5,014	-	-
我が国の地方公共団体向け	2,634	-	-	2,268	-	-
地方公共団体金融機構向け	499	-	-	499	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	584,932	116,986	4,679	616,061	123,212	4,928
法人等向け	410	262	10	149	72	2
中小企業等向け及び個人向け	7,954	3,200	128	8,104	3,374	134
抵当権付住宅ローン	17,683	6,054	242	17,613	6,047	241
不動産取得等事業向け	3,480	3,439	137	3,462	3,415	136
三月以上延滞等	67	36	1	85	46	1
信用保証協会等保証付	102,985	10,231	409	107,651	10,699	427
共済約款貸付	246	-	-	237	-	-
出資等	950	950	38	950	950	38
他の金融機関等の対象資本調達手段	26,532	66,331	2,653	26,532	66,331	2,653
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	-	-	-	-	-	-
複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの	-	△1,613	△64	-	△1,744	△69
上記以外	16,783	13,540	541	17,061	13,759	550
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	770,177	219,419	8,776	805,695	226,165	9,046
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額の合計額	770,177	219,419	8,776	805,695	226,165	9,046
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
<基礎的手法>	a	b=a×4%	a	b=a×4%		
		19,567	782	19,283	771	
所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)合計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)合計		所要自己資本額
	a	b=a×4%	a	b=a×4%		
		238,987	9,559	245,448	9,817	

注1:「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

注2:「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

注3:「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

注4:「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。

注5:「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引に係るエクスポージャーのことです。

注6:「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)及び土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。

注7:「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。

注8:当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\% \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.9）をご参照ください。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出に係る信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に使用する格付けは、以下の適合格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適合格付機関
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
S&Pグローバル・レーティング（S&P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

注：「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に使用する適合格付機関の格付又はカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適合格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

区 分	平成28年度				平成29年度			
	信用リス クに関す るエク スポー ジャー の残高	うち 貸出金等	うち 債券	三月 以上延滞 エク スポー ジャー	信用リス クに関す るエク スポー ジャー の残高	うち 貸出金等	うち 債券	三月以 上延滞 エク スポー ジャー
法人	農業	44	26	-	66	48	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	28	28	-	24	24	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	1,411	1,411	-	1,227	1,227	-	-
	電気・ガス・熱供給 ・水道業	7	7	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	2	2	-	1	1	-	-
	金融・保険業	612,027	-	499	-	643,183	-	499
	卸売・小売・ 飲食・サービス業	798	263	-	758	223	-	-
	日本国政府・ 地方公共団体	7,647	2,633	5,014	-	7,283	2,268	5,014
	上記以外	575	175	-	17	780	380	1
	個人	133,424	132,925	-	51	138,245	137,757	-
その他	14,209	-	-	-	14,123	-	-	-
業種別残高計	770,177	137,475	5,513	68	805,695	141,932	5,514	87
残存期間別残高計	1年以下	586,303	1,398	-	617,832	1,281	502	-
	1年超3年以下	4,525	2,517	2,007	7,087	2,577	4,510	-
	3年超5年以下	7,709	4,203	3,506	4,810	4,308	502	-
	5年超7年以下	4,444	4,444	-	4,741	4,741	-	-
	7年超10年以下	8,832	8,832	-	9,592	9,592	-	-
	10年超	114,459	114,459	-	118,076	118,076	-	-
	期限の定めのないもの	43,901	1,618	-	43,553	1,354	-	-
残存期間別残高計	770,177	137,475	5,513	68	805,695	141,932	5,514	87

注1：信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

注2：「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

注3：「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

注4：「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

注5：当J Aでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

区 分	平成28年度					平成29年度				
	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	456	455	-	456	455	455	460	-	455	460
個別貸倒引当金	432	375	3	429	375	375	342	10	365	342

注：個別貸倒引当金には、外部出資等損失引当金を含んでいます。

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位:百万円)

区 分	平成28年度						平成29年度						
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	
			目的 使用	その他					目的 使用	その他			
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設・不動産業	-	5	-	-	5	-	5	4	-	5	4	-
	電気・ガス・熱供給・ 水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・ 飲食・サービス業	3	-	3	0	-	-	-	-	-	-	-	-
上記以外	27	5	-	27	5	-	5	1	4	1	1	-	
個人	401	364	0	401	364	-	364	336	6	358	336	-	
業種別計	432	375	3	429	375	-	375	342	10	365	342	-	

注1: 個別貸倒引当金には、外部出資等損失引当金を含んでいます。

注2: 当J Aでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト 1250%を適用する残高

(単位:百万円)

区 分	平成28年度			平成29年度			
	格付 あり	格付 なし	計	格付 あり	格付 なし	計	
信用 リスク 削減 効果 勘案 後 残高	リスク・ウエイト0%	-	15,345	15,345	-	14,650	14,650
	リスク・ウエイト2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト10%	-	102,311	102,311	-	106,992	106,992
	リスク・ウエイト20%	-	586,144	586,144	-	617,553	617,553
	リスク・ウエイト35%	-	17,312	17,312	-	17,294	17,294
	リスク・ウエイト50%	-	33	33	-	37	37
	リスク・ウエイト75%	-	4,053	4,053	-	4,197	4,197
	リスク・ウエイト100%	-	30,072	30,072	-	29,941	29,941
	リスク・ウエイト150%	-	18	18	-	14	14
	リスク・ウエイト200%	-	26,532	26,532	-	26,532	26,532
	リスク・ウエイト250%	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウエイト1250%	-	-	-	-	-	-	
計	-	781,826	781,826	-	817,215	817,215	

注1: 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

注2: 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

注3: 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

注4: 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあたって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 58）をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

区 分	平成28年度		平成29年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	—	499	—	499
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	76	—	71	—
中小企業等向け及び個人向け	25	1,175	28	1,423
抵当権住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	0
証券化	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—
上記以外	2	—	—	—
合 計	103	1,674	100	1,923

注1：「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

注2：「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

注3：「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引に係るエクスポージャーのことです。

注4：「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引は、ありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引は、ありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループに係るオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 10）をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループに係る出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 59）をご参照ください。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	27,483	27,483	27,483	27,483
合 計	27,483	27,483	27,483	27,483

注：「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

- ③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益
該当する取引は、ありません。
- ④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額
(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)
該当する取引は、ありません。
- ⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額
(子会社・関連会社株式の評価損益等)
該当する取引は、ありません。

(9) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容 (p. 60) をご参照ください。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△1,073	△1,513